

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 松井建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 隆弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 大井川 清

TEL 03-3553-1161

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	49,992	10.1	797	—	1,037	217.2	△490	—
21年3月期第3四半期	45,427	—	61	—	327	—	493	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△16.06	—
21年3月期第3四半期	16.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	61,065	19,846	32.5	649.93
21年3月期	68,318	20,580	30.1	673.94

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 19,846百万円 21年3月期 20,580百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	4.00	—		
22年3月期 (予想)				4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	8.3	500	△13.3	700	△17.1	△750	—	△24.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 30,580,000株 21年3月期 30,580,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 44,585株 21年3月期 43,035株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 30,535,911株 21年3月期第3四半期 30,535,798株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、前年同四半期比10.1%増の499億92百万円となりました。

利益につきましては、営業利益が前年同四半期の61百万円から大幅に増加し7億97百万円となり、経常利益は前年同四半期比217.2%増の10億37百万円となりましたが、第1四半期に取引先不動産デベロッパーの経営破綻により特別損失として貸倒引当金繰入額を計上したことにより四半期純損失は4億90百万円(前年同四半期は四半期純利益4億93百万円)となりました。

事業のセグメントごとの業績は以下のとおりです。

(建設事業)

完成工事高につきましては、前年同四半期比2.2%増の452億57百万円となりました。利益につきましては、完成工事総利益率の向上により、営業利益は前年同四半期比129.0%増の8億19百万円となりました。

当社単体の建設受注高につきましては、前年同四半期比26.7%減の405億16百万円となり、その内訳は建築工事が前年同四半期比26.6%減の399億94百万円、土木工事が前年同四半期比33.2%減の5億21百万円となりました。

なお、建設事業においては完成引渡し第4四半期に集中する季節的変動があります。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高につきましては、開発型不動産売上の増加により前年同四半期比314.8%増の47億35百万円となりました。利益につきましては収益性の低下による販売用不動産の簿価切下げを行ったこと等により、営業利益は前年同四半期比64.0%減の71百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ72億53百万円減少し610億65百万円となりました。主な増減は、現金預金の減少30億75百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少63億93百万円、未成工事支出金の増加42億74百万円、仕掛販売用不動産の減少29億51百万円等です。

負債合計は、未成工事受入金が19億36百万円増加する一方、支払手形・工事未払金等が38億3百万円の減少、短期借入金47億円の減少により、前連結会計年度末に比べ65億19百万円減の412億19百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払及び四半期純損失の計上により利益剰余金が7億65百万円減少し、前連結会計年度末に比べ7億34百万円減の198億46百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月7日公表の通期の業績予想について、変更はありません。

利益において第3四半期累計期間の実績が通期の業績予想の数値を上回っておりますが、第4四半期において完成工事総利益率が低下することから業績予想は据え置いております。

なお、業績予想に変更等が生じる場合には、速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は6,217,263千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ206,091千円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,852,900	8,928,616
受取手形・完成工事未収入金等	13,740,202	20,133,444
有価証券	—	13,120
未成工事支出金	19,200,502	14,925,639
販売用不動産	2,889,230	2,138,755
仕掛販売用不動産	208,297	3,159,780
その他のたな卸資産	67,990	62,078
その他	1,111,698	1,740,460
貸倒引当金	△190,924	△90,201
流動資産合計	42,879,898	51,011,694
固定資産		
有形固定資産	9,718,432	8,593,444
無形固定資産	95,405	89,401
投資その他の資産		
投資有価証券	4,543,747	4,521,171
その他	6,053,278	5,535,990
貸倒引当金	△2,225,261	△1,432,968
投資その他の資産合計	8,371,764	8,624,192
固定資産合計	18,185,602	17,307,039
資産合計	61,065,500	68,318,733

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,242,700	21,045,885
短期借入金	4,710,000	9,410,000
未払法人税等	111,473	225,888
未成工事受入金	13,602,603	11,666,010
引当金	696,224	777,359
その他	438,899	241,073
流動負債合計	36,801,901	43,366,216
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
退職給付引当金	3,120,788	3,042,734
負ののれん	150,774	185,568
その他	846,026	843,991
固定負債合計	4,417,589	4,372,294
負債合計	41,219,491	47,738,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	15,240,162	16,005,385
自己株式	△21,162	△20,625
株主資本合計	19,552,718	20,318,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293,290	261,744
評価・換算差額等合計	293,290	261,744
純資産合計	19,846,009	20,580,223
負債純資産合計	61,065,500	68,318,733

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	45,427,210	49,992,920
売上原価	42,447,672	46,368,797
売上総利益	2,979,537	3,624,123
販売費及び一般管理費	2,918,464	2,826,391
営業利益	61,073	797,731
営業外収益		
受取利息	56,889	45,707
受取配当金	159,926	137,853
負ののれん償却額	34,794	34,794
労災保険還付金	50,730	54,225
その他	37,955	67,256
営業外収益合計	340,295	339,836
営業外費用		
支払利息	64,025	85,723
その他	10,342	14,609
営業外費用合計	74,368	100,332
経常利益	327,001	1,037,235
特別利益		
固定資産売却益	947,421	—
投資有価証券売却益	5,490	816
貸倒引当金戻入額	369	—
特別利益合計	953,281	816
特別損失		
投資有価証券評価損	171,596	371
匿名組合投資損失	139,904	—
貸倒引当金繰入額	—	1,433,109
訴訟和解金	92,572	—
その他	—	30,261
特別損失合計	404,073	1,463,742
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	876,208	△425,690
法人税、住民税及び事業税	56,600	114,200
法人税等調整額	325,826	△49,558
法人税等合計	382,426	64,641
四半期純利益又は四半期純損失(△)	493,781	△490,331

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

四半期個別受注の概要

個別受注の実績

	受注高	
22年3月期第3四半期累計期間	41,184百万円	△26.6%
21年3月期第3四半期累計期間	56,095	△5.2%

(注) %表示は対前年同四半期増減率

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		比較増減	増減率 (%)	
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)			
建 設 事 業	建 築	官公庁	14,720	26.3	7,382	17.9	△7,337	△49.8
		民間	39,791	70.9	32,611	79.2	△7,179	△18.0
		計	54,511	97.2	39,994	97.1	△14,517	△26.6
	土 木	官公庁	524	0.9	376	0.9	△148	△28.2
		民間	257	0.5	145	0.4	△111	△43.5
		計	781	1.4	521	1.3	△259	△33.2
	合 計	官公庁	15,245	27.2	7,759	18.8	△7,485	△49.1
		民間	40,048	71.4	32,756	79.6	△7,291	△18.2
		計	55,293	98.6	40,516	98.4	△14,777	△26.7
不動産事業等		801	1.4	668	1.6	△133	△16.6	
合計		56,095	100	41,184	100	△14,910	△26.6	

以 上